

平成27年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成27年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス		14

I 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業 務 粗 利 益	13,456	△ 447	13,903
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,028	△ 811	13,839
資 金 利 益	11,940	△ 727	12,667
役 務 取 引 等 利 益	1,161	△ 59	1,220
そ の 他 業 務 利 益	355	340	15
経 費 (△)	10,572	△ 261	10,833
人 件 費 (△)	4,731	8	4,723
物 件 費 (△)	5,282	△ 305	5,587
税 金 (△)	559	38	521
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,884	△ 186	3,070
コ ア 業 務 純 益	2,455	△ 551	3,006
国 債 等 債 券 関 係 損 益	428	364	64
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	-	-
業 務 純 益	2,884	△ 186	3,070
臨 時 損 益	479	221	258
う ち 株 式 等 関 係 損 益	53	47	6
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	42	△ 63	105
貸 出 金 償 却 (△)	42	△ 63	105
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	45	31	14
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	103	40	63
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	193	32	161
経 常 利 益	3,363	34	3,329
特 別 損 益	27	△ 385	412
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 57	△ 43	△ 14
税 引 前 当 期 純 利 益	3,391	△ 350	3,741
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	738	△ 125	863
法 人 税 等 調 整 額 (△)	545	△ 146	691
当 期 純 利 益	2,107	△ 78	2,185

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 208	△ 102	△ 106
---------------------	-------	-------	-------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結粗利益	13,611	△ 444	14,055
資金利益	11,989	△ 731	12,720
役務取引等利益	1,266	△ 53	1,319
その他業務利益	355	340	15
債券等関係損益	428	364	64
営業経費	10,709	△ 274	10,983
与信費用(△)	△ 192	△ 102	△ 90
貸出金償却(△)	55	△ 87	142
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	45	31	14
償却債権取立益	103	40	63
貸倒引当金戻入益	189	6	183
株式等関係損益	53	47	6
その他	211	14	197
経常利益	3,359	△ 8	3,367
特別損益	△ 73	△ 422	349
税金等調整前当期純利益	3,285	△ 431	3,716
法人税、住民税及び事業税(△)	739	△ 125	864
法人税等調整額(△)	554	△ 163	717
非支配株主に帰属する当期純損失	5	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	△ 140	2,137

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	△ 1	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 業務純益	2,884	△ 186	3,070
職員一人当たり (千円)	4,085	△ 397	4,482
(2) コア業務純益	2,455	△ 551	3,006
職員一人当たり (千円)	3,478	△ 910	4,388

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.09	1.51
(イ) 貸出金利回	1.47	△ 0.09	1.56
(ロ) 有価証券利回	1.60	0.02	1.58
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.04	1.32
(イ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 経費率	1.18	△ 0.04	1.22
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.05	0.19

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	428	364	64
売却益	428	358	70
償還益	-	△ 34	34
売却損(△)	-	△ 40	40
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	53	47	6
売却益	55	45	10
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	1	△ 2	3

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	101	56	101	0	45	53	7
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,059	△ 979	7,438	378	8,038	8,345	307
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,824	1,779	3,824	0	2,045	2,047	1
その他	3,090	△ 2,016	3,091	1	5,106	5,108	1
合計	7,160	△ 924	7,540	379	8,084	8,398	314
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,925	1,852	3,926	1	2,073	2,082	9
その他	3,090	△ 2,034	3,091	1	5,124	5,126	1

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,908百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	101	56	101	0	45	53	7
その他有価証券	7,059	△ 979	7,438	378	8,038	8,345	307
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,824	1,779	3,824	0	2,045	2,047	1
その他	3,090	△ 2,016	3,091	1	5,106	5,108	1
合計	7,160	△ 924	7,540	379	8,084	8,398	314
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,925	1,852	3,926	1	2,073	2,082	9
その他	3,090	△ 2,034	3,091	1	5,124	5,126	1

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,966百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	(速報)	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.76	△ 0.48	0.11	11.24	10.65
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,338	△ 1,194	7	50,532	49,331
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,705	△ 718	344	51,423	50,361
(うち 一般貸倒引当金)	(840)	(△ 141)	(△ 324)	(981)	(1,164)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,367	476	338	891	1,029
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(278)	(△ 85)	(△ 180)	(363)	(458)
(3) リスクアセット等	458,396	8,818	△ 4,782	449,578	463,178
(うち 勘・バランス項目)	(428,081)	(8,731)	(△ 6,561)	(419,350)	(434,642)
(うち 外・バランス項目)	(4,315)	(△ 193)	(883)	(4,508)	(3,432)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,159)	(425)	(1,126)	(734)	(33)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(24,835)	(△ 147)	(△ 231)	(24,982)	(25,066)

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	(速報)	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.74	△ 0.47	0.12	11.21	10.62
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,571	△ 1,227	△ 97	50,798	49,668
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,719	△ 411	518	52,130	51,201
(うち 一般貸倒引当金)	(861)	(△ 139)	(△ 325)	(1,000)	(1,186)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,148	817	615	1,331	1,533
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(278)	(△ 85)	(△ 180)	(363)	(458)
(3) リスクアセット等	461,378	8,487	△ 6,077	452,891	467,455
(うち 勘・バランス項目)	(430,778)	(8,399)	(△ 7,859)	(422,379)	(438,637)
(うち 外・バランス項目)	(4,315)	(△ 193)	(883)	(4,508)	(3,432)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,159)	(425)	(1,126)	(734)	(33)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(25,121)	(△ 145)	(△ 227)	(25,266)	(25,348)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸出金(末残)	721,999	23,793	17,801	698,206
貸出金(平残)	696,498	4,663	22,655	691,835
個人ローン(末残)	223,936	3,080	5,444	220,856
住宅ローン	200,296	2,986	4,613	197,310
消費者ローン	23,639	94	831	23,545
個人ローン比率	31.01	△ 0.62	△ 0.01	31.63
中小企業等貸出金残高(末残)	425,364	6,888	6,138	418,476
中小企業向け	199,306	4,027	957	195,279
個人向け等	226,058	2,861	5,181	223,197
中小企業等貸出金比率	58.91	△ 1.02	△ 0.62	59.93%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預 金(末残)	908,450	16,305	22,197	892,145
預 金(平残)	888,606	△ 1,215	1,639	889,821
預 金(末残)	908,450	16,305	22,197	892,145
個人預金	631,717	12,957	14,919	618,760
法人預金	208,703	33,342	△ 4,580	175,361
公金預金	63,516	△ 31,686	11,328	95,202
金融預金	4,513	1,692	531	2,821

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
総預かり資産	1,079,954	17,522	24,620	1,062,432
総預金	908,450	16,305	22,197	892,145
投資信託	36,761	△ 964	△ 2,637	37,725
公共債(国債等)	10,376	△ 1,649	△ 3,375	12,025
年金保険等	124,367	3,830	8,435	120,537
個人預かり資産	798,923	14,716	18,279	784,207
個人預金	631,717	12,957	14,919	618,760
投資信託	34,668	△ 734	△ 2,194	35,402
公共債(国債等)	8,263	△ 1,337	△ 2,881	9,600
年金保険等	124,275	3,830	8,435	120,445

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
投資信託	206,123	5,303	13,269	200,820
年金保険等	124,367	3,830	8,435	120,537

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,518 (1.59)	209 (△ 0.02)	△ 1,109 (△ 0.20)	11,309 (1.61)	12,627 (1.79)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	267 (0.03)	△ 16 (△ 0.01)	△ 104 (△ 0.02)	283 (0.04)	371 (0.05)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,826 (1.36)	△ 75 (△ 0.05)	△ 1,287 (△ 0.21)	9,901 (1.41)	11,113 (1.57)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	52 (0.00)	△ 37 (△ 0.01)	△ 12 (0.00)	89 (0.01)	64 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,372 (0.19)	338 (0.05)	295 (0.04)	1,034 (0.14)	1,077 (0.15)
担保・保証付与信額 (B)	7,554	△ 391	△ 449	7,945	8,003
個別貸倒引当金残高 (C)	2,072	294	△ 1,012	1,778	3,084
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,891	306	352	1,585	1,539
単体貸出金残高(末残)	721,999	23,793	17,801	698,206	704,198

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,590 (1.60 %)	209 (△ 0.03)	△ 1,109 (△ 0.20)	11,381 (1.63 %)	12,699 (1.80 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	270 (0.03 %)	△ 15 (△ 0.01)	△ 105 (△ 0.02)	285 (0.04 %)	375 (0.05 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,888 (1.37 %)	△ 76 (△ 0.05)	△ 1,284 (△ 0.21)	9,964 (1.42 %)	11,172 (1.58 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	54 (0.00 %)	△ 37 (△ 0.01)	△ 12 (0.00)	91 (0.01 %)	66 (0.00 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,377 (0.19 %)	337 (0.05)	292 (0.04)	1,040 (0.14 %)	1,085 (0.15 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,554	△ 391	△ 449	7,945	8,003
個別貸倒引当金残高 (C)	2,137	294	△ 1,008	1,843	3,145
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,898	306	349	1,592	1,549
連結貸出金残高(末残)	721,545	23,808	17,779	697,737	703,766

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	2,924	156	△ 1,337	4,261
一般貸倒引当金	840	△ 141	△ 324	1,164
個別貸倒引当金	2,083	296	△ 1,014	3,097
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	3,012	157	△ 1,333	4,345
一般貸倒引当金	861	△ 139	△ 325	1,186
個別貸倒引当金	2,150	295	△ 1,009	3,159
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,263	167	△ 1,186	2,096	3,449
危険債権	7,849	△ 257	△ 208	8,106	8,057
要管理債権	1,424	301	282	1,123	1,142
小計 (A)	11,536	209	△ 1,113	11,327	12,649
正常債権	723,494	22,493	18,425	701,001	705,069
合計(総与信)	735,031	22,702	17,312	712,329	717,719
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.56	△ 0.03	△ 0.20	1.59	1.76

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全引当額 (B)	9,724	△ 106	△ 1,462	9,830	11,186
担保保証等	7,562	△ 392	△ 450	7,954	8,012
貸倒引当金	2,162	287	△ 1,011	1,875	3,173
保全引当率(%) (B) / (A)	84.29	△ 2.49	△ 4.14	86.78	88.43

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,263	7,849	1,424	11,536
担保等による保全額：B	1,278	5,799	484	7,562
貸倒引当金：C	985	1,097	79	2,162
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00	87.87	39.63	84.29
引当率：E E= C / (A-B)	100.00	53.55	8.46	54.41

平成28年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	274	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 267
実質破綻先	1,988	2,263	1,278	985	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	7,849	危険債権				9,826
		7,849	5,799	1,097	87.8%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 52
		1,424	484	79	39.6%	貸出条件緩和債権 1,372
		小計(A)				合計(C)
	1,692	11,536	7,562	2,162	84.2%	11,518
	要管理先以外の 要注意先					
	38,353					
正常先		正常債権				
	684,873					
総与信合計	735,031	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		735,031				721,999
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.56%				1.59%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。

ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。

延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	721,999	23,793	17,801	698,206	704,198
製造業	56,622	5,051	2,806	51,571	53,816
農業・林業	1,063	△ 124	46	1,187	1,017
漁業	316	△ 28	△ 90	344	406
鉱業、採石業、砂利採取業	135	△ 59	△ 38	194	173
建設業	20,605	1,215	△ 198	19,390	20,803
電気・ガス・熱供給・水道業	12,286	△ 515	△ 1,357	12,801	13,643
情報通信業	1,426	△ 26	△ 246	1,452	1,672
運輸・郵便業	5,357	△ 191	△ 443	5,548	5,800
卸売・小売業	54,281	△ 52	△ 2,268	54,333	56,549
金融・保険業	68,242	348	5,480	67,894	62,762
不動産業	33,498	△ 558	1,776	34,056	31,722
個人による貸家業	64,300	769	500	63,531	63,800
各種サービス業	73,555	4,128	417	69,427	73,138
地方公共団体	168,550	11,744	6,733	156,806	161,817
その他	161,758	2,092	4,681	159,666	157,077

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,518	209	△ 1,109	11,309	12,627
製造業	2,379	486	416	1,893	1,963
農業・林業	-	-	-	-	-
漁業	20	△ 2	△ 4	22	24
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	820	△ 358	△ 469	1,178	1,289
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4	△ 6	△ 17	10	21
運輸・郵便業	416	△ 17	△ 23	433	439
卸売・小売業	3,121	220	296	2,901	2,825
金融・保険業	-	-	△ 1	-	1
不動産業	693	△ 28	△ 303	721	996
個人による貸家業	272	△ 20	△ 111	292	383
各種サービス業	1,933	△ 44	△ 750	1,977	2,683
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,855	△ 23	△ 143	1,878	1,998

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
総貸出金残高	721,999	23,793	17,801	698,206	704,198
県内貸出金残高	578,169	22,873	17,625	555,296	560,544
県内貸出金比率	80.07	0.54	0.47	79.53	79.60

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	42,244	△ 663	△ 980	42,907	43,224
県内貸出先数	35,120	△ 504	△ 711	35,624	35,831
県内貸出先数比率	83.13	0.11	0.24	83.02	82.89

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	223,936	3,080	5,444	220,856	218,492
県内個人ローン残高	168,799	3,102	6,319	165,697	162,480
個人ローン比率	31.01	△ 0.62	△ 0.01	31.63	31.02
県内個人ローン比率	29.19	△ 0.64	0.21	29.83	28.98

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	425,364	6,888	6,138	418,476	419,226
県内中小企業等貸出金残高	324,406	5,448	6,693	318,958	317,713
中小企業等貸出金比率	58.91	△ 1.02	△ 0.62	59.93	59.53
県内中小企業等貸出金比率	56.10	△ 1.33	△ 0.57	57.43	56.67

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	42,050	△ 672	△ 987	42,722	43,037
県内中小企業等貸出先数	34,981	△ 512	△ 714	35,493	35,695
中小企業等貸出先数比率	99.54	△ 0.02	△ 0.02	99.56 %	99.56
県内中小企業等貸出先数比率	99.60	△ 0.03	△ 0.02	99.63 %	99.62

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	578,169	22,873	17,625	555,296	560,544
製造業	44,789	5,458	2,859	39,331	41,930
農業・林業	954	△ 7	43	961	911
漁業	315	△ 28	△ 90	343	405
鉱業、採石業、砂利採取業	48	△ 7	△ 13	55	61
建設業	16,298	491	△ 479	15,807	16,777
電気・ガス・熱供給・水道業	3,372	△ 62	△ 631	3,434	4,003
情報通信業	844	31	△ 35	813	879
運輸・郵便業	3,400	△ 76	△ 398	3,476	3,798
卸売・小売業	37,548	606	△ 654	36,942	38,202
金融・保険業	61,620	△ 98	4,130	61,718	57,490
不動産業	27,666	△ 1,553	1,010	29,219	26,656
個人による貸家業	35,898	681	923	35,217	34,975
各種サービス業	51,762	3,545	△ 1,023	48,217	52,785
地方公共団体	158,783	11,706	6,807	147,077	151,976
その他	134,608	2,202	5,176	132,406	129,432

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
総預金残高	908,450	16,305	22,197	892,145	886,253
県内預金残高	795,045	16,867	30,307	778,178	764,738
県内預金比率	87.51	0.29	1.23	87.22	86.28

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
県内個人預かり資産	707,112	14,515	19,192	692,597	687,920
個人預金	559,845	13,261	16,675	546,584	543,170
投資信託	29,889	△ 664	△ 2,156	30,553	32,045
公共債(国債等)	7,762	△ 1,282	△ 2,585	9,044	10,347
年金保険等	109,616	3,200	7,258	106,416	102,358

IV 最近のトピックス

- 鳥取県「輝く女性活躍パワーアップ企業」に登録認定 (27/10月)

 - ・平成27年10月、鳥取県より、「輝く女性活躍パワーアップ企業」として登録認定を受けました。
 - なお、本制度は男女共同参画推進企業の認定を受けたのち、さらに女性活躍に資する自主宣言・行動計画を策定し、人材育成や環境整備に積極的に取り組む企業が登録されるものです。今後についてきましても、女性がその能力を十分に発揮し活躍できる環境整備やワークライフバランスの充実に取り組んでまいります。
- サービス・ケア・アテンダント資格取得者が増加 (27/10月)

 - ・障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまをはじめ、あらゆるお客さまへの接遇やサービスレベルの向上を目指して「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取組み、当行行員25名が資格取得いたしました。当行は平成25年3月に中国地方に本店を置く地域金融機関としては初めて本資格取得に取組み、既に行員68名が資格を取得しているため、今回で資格取得者は合計93名となりました。今後につきましても、お客さまへの接遇やサービスレベルの向上に努めてまいります。
- 海外ビジネス支援体制を強化 (27/11月)

 - ・お取引先企業のアジアを中心とした海外進出における各種実務支援を目的として、株式会社プロネクサスと企業の海外進出支援分野で業務提携をいたしました。現地におけるビジネスセンター(レンタルオフィス)の運営や法人設立手続き、経理事務代行、人事労務管理代行、各種許認可申請代行など、海外進出前から進出後に至るまで必要となる様々な実務を支援しております。
- 「とりぎん らくだスーパーネットローン」の取扱いを開始 (27/12月)

 - ・個人のお客さまの資金ニーズにお応えするため、平成27年12月より、お申込みからご契約までの手続きがインターネット (WEB) 上で完結する「とりぎん らくだスーパーネットローン」の取扱いを開始いたしました。最高300万円まで、お使いみちを限定せずご利用いただけます。
- 地方創生に関する連携を強化 (28/2月)

 - ・事業者支援や企業誘致等の分野において地域経済の活性化を図ることを目的に、鳥取県内3市(倉吉市・米子市・境港市)と「連携・協力に関する協定」を締結し、既に協定締結済みの鳥取市と合わせ県内4市全てと協定を締結いたしました。
 - ・また、地域金融機関としては初めて、株式会社三菱東京UFJ銀行と「地方創生に関する包括連携協定」を締結いたしました。当行の地域におけるネットワークに、同行の国内外におけるネットワーク機能や顧客基盤等を融合することにより、地方創生の取組みを加速させてまいります。
- 「とっとり地方創生ファンド」第2号案件への投資を実行 (28/2月)

 - ・平成28年2月、地元金融機関と共同出資している「とっとり地方創生ファンド」の第2号案件として、農業事業者への投資を行いました。
 - 本ファンドでは、引き続き地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指し、農林水産業分野や事業拡大、円滑な事業承継を支援してまいります。
- スマートフォン用公式アプリ「とりぎんアプリ」の取扱いを開始 (28/3月)

 - ・平成28年3月、中四国に本店を置く金融機関では初めて、インターネットバンキングを介さずに口座残高や入出金明細が確認できるスマホアプリの取扱いを開始いたしました。同アプリでは、スマホの簡単な操作によって、リアルタイムで口座残高や入出金明細が確認できるほか、入出金等口座の動きを通知するサービスをご利用いただけます。